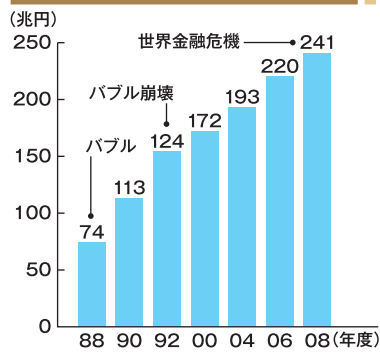


2010年春闘で
職場も
暮らしも
元気に

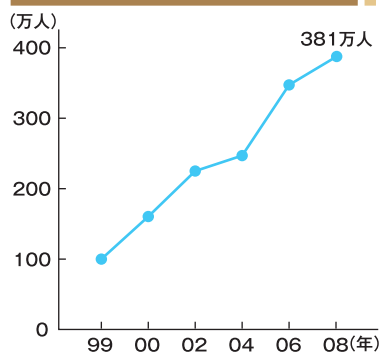
賃上げなしに景気回復はない

大企業は、ため込み利益を賃金と雇用にまわし、社会的責任を果たせ!

大企業のため込み利益は増加の一途



10年間で4倍急増する派遣労働者

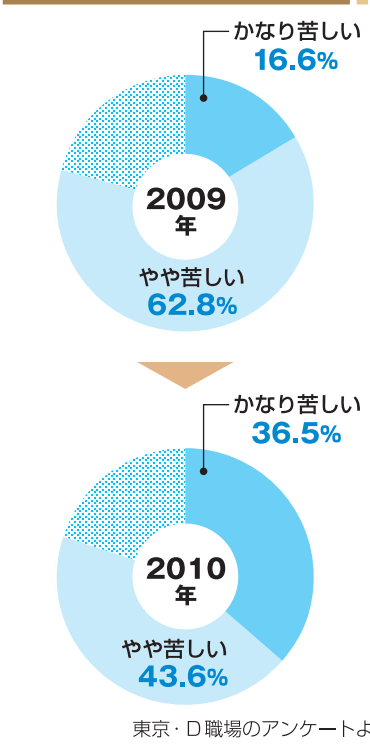


**大企業500社でため込み241兆円
賃金、雇用、下請・中小にまわせ**

世界的な経済危機のもとでも日本の大企業(資本金10億円以上の5000社・金融関係除く)は、ため込み利益(内部留保)を増やし続けています。それは「バブル経済」絶頂期(1990年≒113兆円)の倍、241兆円。政府の年間予算の倍以上にもなります。

大企業はいまこそ、ため込み利益を、労働者の賃金引き上げ、正規労働者の正社員化、下請・中小企業の単価引き上げなど社会的に還元すべきです。

生活「かなり苦しい」が急増



不況が深刻化するなか、財界からは「賃上げどころではない」との声がしきりです。しかしこれでは景気は回復せず、ますます悪化させるだけです。

派遣労働者など低賃金で不安定な労働者が増え、家計収入も減少続き。車も家も買えない。これでは景気が回復するわけがありません。派遣労働者やパート労働者を含め、すべての労働者の賃上げこそ、国内消費・内需を拡大させ景気を回復させる決め手です。

**家計を暖め内需を拡大してこそ
景気も回復する**

賃上げ・雇用安定 ▼ 消費拡大 ▼ 景気回復

2010年春闘をともにたたかう金属労組懇談会

珪原合同労働組合 / ダイハツディーゼル労働組合 /
オルガン針労働組合 / 東熟労働組合 / 造船連絡会 /
全日本金属情報機器労働組合(JMIU)など

連絡先 TEL03-5961-5601 東京都北区滝野川3-3-1(JMIU)
Eメール: honbu@jmiu.com http://www.jmiu.com

「派遣切り」「正社員切り」許さず、雇用と暮らしをまもろう

労働者を使い捨てするな

労働者派遣法の抜本的改正を

大企業による「派遣切り」がおさまりません。工場閉鎖など「正社員切り」も増えています。労働者を低賃金で働かせたあげく、ものように放り出す。こんな身勝手は許されません。国会に提出されようとしている政府の労働者派遣法「改正案」は、抜け穴だらけです。私たちは、派遣労働者の安定雇用、正社員化につながる抜本的な改正を求めます。

私たちは要求します

- 1 偽装請負、二重派遣、三年の期間制限違反など違法派遣には、「みなし雇用」で派遣先企業の直接雇用・正社員化を義務付けること。
- 2 実際にきわめて不安定な「常用雇用」などの例外を認めず、製造業派遣、登録型派遣は「原則禁止」を厳格化する。
- 3 派遣労働者が労働組合に加入し、派遣先企業に団体交渉を申し入れた場合、派遣先企業に団交応諾義務が生じる規定を盛り込むこと。
- 4 改正法の施行期間を三〜五年後と先延ばしせず、すみやかに実施すること。

どうでもだれでも

時給1000円以上で賃金低上げを

働けばだれでもが最低限、人間らしい生活ができる賃金を受け取ることは当然のことです。しかし、日本の最低賃金は全国平均で713円。生活保護基準よりも低い水準です。

民主党政権は「最低賃金の引き上げ」をマニフェストに掲げてい

富士通総研も指摘

ます。私たちはどこでも、だれでも1000円以上の最低賃金をと要求しています。最低賃金の大幅な引き上げは、労働者全体の賃金底上げ、消費拡大による景気回復につながります。財界のシンクタンクの一つ富士通総研も「最低賃金引き上げは最大の成長戦略」と指摘するほどです。

労働組合に加入し

くびくびと雇用をまもるべし

生活もきびしい、雇用も心配。こんなとき頼りになるのが労働組合です。労働組合に加入し、くらしと雇用を守りましょう。

派遣・期間工・契約社員を正社員に！ 青年に安定した雇用を！